早稲田大学環境総合研究センター・ふくしま広野未来創造リサーチセンター
第 13 回運営会議
議事メモ

日時：2019 年 3 月 15 日（金）15:00～18:00
会場：福島県広野町公民館 2 階小会議室
記録：朱鈺

出席者（敬称略）

松岡　俊二	早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長 早稲田大学アジア太平洋研究科・教授
小松　和真	福島県広野町復興企画課・課長補佐
阿部　加奈子	福島県広野町復興企画課・主任主査
根本　賢仁	NPO 法人・広野わいわいプロジェクト・理事長
磯辺　吉彦	NPO 法人・広野わいわいプロジェクト・事務局長
島村　守彦	いわきおてんと SUN 企業組合・事務局長
永井　祐二	早稲田大学環境総合研究センター・研究院准教授
南郷　市兵	福島県立ふたば未来学園高等学校・副校長
佐藤　隆志	福島県立ふたば未来学園高等学校進路指導部

福島県立ふたば未来学園高等学校高校生

事務局

李　洸昊	ふくしま広野未来創造リサーチセンター事務局
朱　鈺	早稲田大学アジア太平洋研究科・博士後期課程

1. 第 3 回ふくしま学（楽）会の総括

・ロジスティクスの面においては、会場での遮光の問題や配布資料・昼食の不足問題などはあったが、特に大きな問題はなく、無事終了になったと評価できる。
・学（楽）会の内容面においては、福島復興において重要な 4 つの具体的なテーマを掲げて議論したことは評価できる。ただ、まだそれぞれのテーマが少しバラバラで議論している点や以下に示す問題点については、今後改善が必要である。
- 各テーマにおけるふたば未来学園高校との連携
- 報告に対するコメンテーターの数が多かったため、ディスカッション時間の不足
- 現地住民の声が把握しにくい
- 学（楽）会の発展のためにも参加者が議論したい・関心を持つ内容把握が必要
- もう少し楽しむ要素を増やせる方がいい

以上の議論を踏まえ、「第 4 回ふくしま学（楽）会検討委員会」を設置し、今後の改善に向けて調整を行う。第 4 回ふくしま学（楽）会検討委員会のメンバーとしては、永井（早稲田大学）、阿部（広野町役場）、南郷（ふたば未来学園高校）、磯辺（広野わいわいプロジェクト）、島村（いわきおてんと SUN 企業組合）とする。この検討会議を中心に第 4 回ふくしま学（楽）会の開催に向けて、これまでの 3 回の学（楽）会から積み上げてきた知見をどのように反映・発展させるかを考えるプロセスデザインを行う。

また、第 4 回ふくしま学（楽）会には、広野町・楢葉町だけではなく、浜通り地域の他の町村の住民も巻き込めるように連携の拡大にも取り組む。

2. 2018 年度学術研究活動支援事業活動報告（福島イノベーションコースト構想推進機構）

(1) 活動内容の概要

・T1：まちづくりと住民参加、T2：持続的な農林水産業の創造と地域再生、T3：再生可能エネルギーとスマートシティ、T4：1F 事故処理・廃炉と汚染水問題という 4 つのテーマをめぐって、自治体、地域の NPO などの市民団体、大学という 3 つの連携を基本単位とし、地域に根ざしたアプローチを実践し、活発な研究展開を推進してきた。その過程からの成果を「ふくしま学（楽）会」という場で横断的・包括的な議論を行い、具体的な提案づくりへ向けて活動を行ってきた。

・2018 年度には、第 2 回ふくしま学（楽）会および第 3 回ふくしま学（楽）会を開催した。特に第 3 回ふくしま学（楽）会では、「ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ（SI 構想）」が提案され、今後その具体化に向けて研究活動を展開していく予定である。SI 構想は①エネルギー産業遺産・原発事故遺産・震災復興施設ネットワーク、②1F やエネルギー遺産群を核とした「浜通り芸術祭」、③復興まちづくり体験復興まちづくり体験、エネルギー体験、農業体験、林業体験、漁業体験に農家民泊など組み合わせた「広域 DMO」を中核としている。

(2) 予算執行報告

・2018 年度学術研究活動支援事業の補助金は総額 7,600,000 円であったが、実際に執行された経費は合計 6,562,947 円であり、1,037,053 円の差額が生じた。予算執行期限が 1 月末までであった点が大きく影響したが、今後はその補助金を最大限活用できる工夫が必要である。2 月からは W-Bridge の支援基金（使用期間 2018/8～2019/6）による資金を活用している。リサーチセンターは、両方の資金を組み合わせて、事業を推進している。

3. 2019 年度学術研究活動支援事業申請（福島イノベーションコースト構想推進機構）

・**申請概要**：2019 年度リサーチセンターは引き続き 4 つのテーマを中心に、地域関係者を巻き込んだ議論を重ねる。これらの検討内容は大学、高校、都市住民団体、地域住民団体、地域自治体など多世代多様主体による対話の場である「ふくしま学（楽）会」で熟議を行い、具体的な提案づくり、あるいは社会実装に取り組む。特に本年度から、第 3 回ふくしま学（楽）会で 4 つのテーマに共通する課題に対して提案された「ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ（SI 構想）」を社会変革のトリガーとして立ち上げる。これからふくしま学（楽）会の他に、「1F 保存専門家検討会」と「ふくしま浜通り芸術祭検討会」という 2 つの会議体制を組織すると計画する。

・**申請額**：2,500 万円

4. 学（楽）会の今後の方向性

今後、第 3 回ふくしま学（楽）会で提案された SI 構想を具体化していく。そのため、「1F 事故処理専門家会議」と「ふくしま浜通り芸術祭懇談会」という新たな会議体制を確立し、エネルギー産業遺産化、浜通り芸術祭の開催、広域 DMO/地域経営体の構築などについて議論を深める。

(1) 1F 事故処理専門家会議・準備会（運営会議での議論から改称）

・1F の地域における位置づけや地域のシンボルとしての価値をどのように認識するのか、地元住民と県外の日本社会に様々な意見があると思われるが、まとまった議論がなされ

ていない。リサーチセンターは「1F 事故処理専門家会議（仮称）」を設立し、社会に先んじてこれまで多くの意見や考えを整理し、安全性・経済性・法制度・社会的合意なども含め、専門的な知見から検討を行う。

・1F 事故処理専門家会議の前段階として、1 年間程度の時間をかけて「準備会」という形で専門家会議の役割、性格、検討項目、メンバーの構成、組織体制などを総合的に検討する。これを踏まえ、2020 年に 1F 事故処理専門家会議を正式的に発足させることを計画する。2019 年 4 月 26 日（金）に以下の本リサーチセンター関係の専門家 7 人をメンバーとし、早稲田大学にて第 1 回「1F 事故処理専門家会議（仮称）・準備会」を開催する。名称はその際に議論する。

1F 事故処理専門家会議・準備会のメンバー（敬称略）:

勝田正文（早稲田大学理工学術院教授・機械工学）
師岡愼一（早稲田大学理工学院特任教授・原子力工学）
森口祐一（東京大学大学院工学系研究科教授・環境工学）
窪田亜矢（東京大学工学部都市工学科地域デザイン研究室復興デザイン研究体特任教授・都市計画）
黒川哲志（早稲田大学社会科学総合学術院教授・行政法）
永井祐二（早稲田大学研究院准教授・環境工学）
松岡俊二（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授・環境経済政策学）

・名称については、最初「1F 保存専門家検討会」と想定したが、1F を保存するか否かに関しては社会的合意が未だ形成されていない点と専門家会議の立場を予め設定すべきではないという点から、「保存」という表現を使わないことにした。また、「検討会」という名前は議論の範囲が限られる感じを与えるため、とりあえず「1F 事故処理専門家会議」とし、専門家会議・準備会で改めて名称も含めて議論する。
・1F の事故処理は、保存か否かの問題だけでなく、浜通り地域の将来に関わっている問題であるため、地元の方々の意見が非常に重要である。準備会の回数を重ねるうちに、地元住民と意見交換会なども設定し、専門家と地元との意見交換や連携を行っていく。
・将来世代は現在世代にどのように 1F を処理してほしいのか、また、将来世代にとって 1F は何の価値があるのか、それらの質問に答えるにはやはり若者の意見が必要不可欠である。広島の経験でも中高生の声がきっかけで原爆ドームの保存を広島市が正式に決定した。このような先行事例も踏まえながら、今後より多くの若者の関心を喚起し、1F 討論への参加・発言を促進していく必要がある。
・福島原発事故は人類の教訓である。2020 年の東京オリンピックを念頭に、世界に発信できるような 1F の事故処理のあり方を考えていく必要がある。

(2) ふくしま浜通り芸術祭準備懇談会

・SI 構想を具体化しくためには、「ふくしま浜通り芸術祭」も重要な位置づけとなる。今後の浜通りに芸術祭の本格的な検討に入る前に、その話題提供の場として「ふくしま浜通り芸術祭懇談会」を立ち上げる。第 1 回ふくしま浜通り芸術祭懇談会は 2019 年 5 月 24 日（金）にふたば未来学園高校の新校舎で開催することを企画する。現段階で以下の参加メンバーを考える：

ふくしま浜通り芸術祭準備懇談会メンバー案（敬称略）:

大友良英（プロジェクト FUKUSHIMA!、音楽家・作曲家）
森野晋次（アーティスト・アートプロジェクト気流部）
赤坂憲雄（福島博物館館長、学習院大学教授）
平田オリザ（劇作家、劇団「青年団」主宰）
大手信人（京都大学大学院情報学研究科・教授）
小松和真（福島県広野町復興企画課・課長補佐）
松本昌弘（福島県楢葉町建設課都市計画係・主任主査）
永井祐二（早稲田大学研究院准教授・環境工学）
松岡俊二（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授・環境経済政策学）

・越後妻有大地の芸術祭、瀬戸内国際芸術祭、茨城県北芸術祭などの先進事例があるが、いずれも広域自治体連携を形成している。それらの経験を踏まえ、浜通り地域では広野町と楢葉町の連携にとどまらず、いわきや南相馬などの他の自治体とも絡めながら、より広域的な自治体連携を構築し、インパクトのある、観光客を惹きつけられるような芸術祭を作り上げることを目指す。また、大地の芸術祭などの先進事例では、県によるリード、あるいは支援が大きな役割を果たしたため、今後、福島県との協力も進めていくことも考えていく必要がある。
・芸術祭のような大規模のアートプロジェクトを実施するにあたって、宿泊がいつも大きな課題となる。この点に関しては、広野町の地元市民団体の NPO 法人・広野わいわいプロジェクトが今後協力していく予定である(株)エンジョイワークス(鎌倉を拠点に、不動産、建築、まちづくり、空き家再生などの取り組みを行っている会社）とも連携しながら空き家の活用を検討することも考えていく。

5. RC の体制・活動について

・広野町や楢葉町、その他の自治体の地域関係者を幅広く検討し、招聘研究員にしていく体制を考えて行く必要がある。
・中津弘文（(前）福島県広野町復興企画課・課長）や鯨岡晋悟（福島県広野町復興企画課・係長）は現在退職・持病のため、あまり活動されていないため、今後 4 月から新しく入る大和田さんを新しく招聘研究員として入れることを検討する。

以上